



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/17(月)～8/23(日)

今週の振り返り 8/10(月)～8/13(木)

来週の注目点—— 8/17(月)～8/23(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 民主党全国大会で大統領選挙が本格化

	 米国	 日本	 欧州
月 8/17	民主党全国大会（～20日） 8月NY連銀製造業景気指数 8月NAHB住宅市場指数 7月住宅着工件数	4-6月期GDP（1次速報）	
火 8/18			
水 8/19	FOMC議事録	7月貿易統計 6月機械受注	欧：6月経常収支 英：7月消費者物価指数 英：7月生産者物価指数
木 8/20	8月フィデラルワイド連銀製造業景気指数 7月景気先行指数 デヴィッド・カヴァンフシ連銀総裁講演		独：7月生産者物価指数
金 8/21	8月マークイットPMI 7月中古住宅販売件数	7月消費者物価指数 8月マークイットPMI 7月スーパーマーケット売上高 7月全国百貨店売上高	欧：8月マークイットPMI 欧：8月消費者信頼感指数 独：8月マークイットPMI 英：7月小売売上高
土 8/22			
日 8/23			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/17		比：6月海外送金 泰：4-6月期GDP	露：7月鉱工業生産
火 8/18	豪：金融政策会合の議事録 (8月4日開催分)	尼：4-6月期経常収支 尼：7月貿易収支	露：7月生産者物価指数
水 8/19	加：6月卸売売上高 加：7月消費者物価指数	尼：金融政策会合 比：7月国際収支	土：6月住宅価格指数
木 8/20		中：LPR公表 比：金融政策会合	土：金融政策会合 露：7月小売売上高 露：7月失業率
金 8/21	豪：8月マークイットPMI 加：6月小売売上高	馬：7月消費者物価指数	墨：6月小売売上高
土 8/22			
日 8/23			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、  
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、  
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振り返り

# 経済指標の上振れで長期金利が急上昇

## 経済・金利

- **7月雇用統計**は非農業部門雇用者数が前月から176万人増加し、失業率は10.2%に低下するなど、市場予想を上回る好結果で、**追加経済対策**に係る両党の合意を促す契機にはならず。トランプ大統領は雇用統計発表翌日の8日に**大統領令を発令**し、7月末で失効した失業保険の上乗せ給付を減額して継続することと、給与税の支払い、住宅の立ち退き、学生ローンの返済を猶予することを命じた。失業保険の上乗せ給付については、1カ月あまりで財源が枯渇すると見られ、若干の時間を稼いだに過ぎない。
- **7月消費者物価指数**は食品・エネルギーを除くベースで前年同月比1.6%へ伸びが加速したが、新型コロナウイルス問題で極端に下落した費目の反動など、一過性の要因も多い。8月第1週の**新規失業保険申請件数**は96.3万件と3月以来の水準へ減少した。
- **長期金利は連日の上昇**で0.7%を上回った。経済指標の上振れや債券需給の悪化が要因と考えられる。

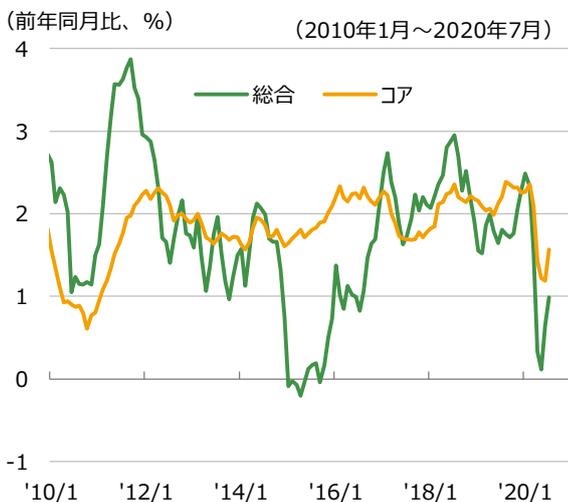
## 株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.66%と上昇。
- 米中双方が新たな制裁を発表し、米中関係への懸念は高まったものの、株式市場全体で見れば影響は限定的。
- 11日にモデルナが開発中の新型コロナウイルスワクチン1億回分の供給を行う契約を米国政府と結んだと発表したことで、ワクチン期待の高まりにより12日は大きく上昇した。
- 追加経済対策法案は今週目立った進展は見られず。合意に至るとの株式市場の期待は変わらないものの、不透明感が高まった。

## REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から13日（木）まで1.70%下落。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まり投資家心理は改善したが、長期金利が大きく上昇したことなどがREITの重荷となった。

### 米国：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギーを除くベース

(出所) リフィニティブ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 民主党全国大会、FOMC議事録、経済指標

## 経済・金利

- **民主党全国大会**が17日（月）から20日（木）まで開催され、バイデン前副大統領が大統領選挙の候補者として正式に決定される。バイデン氏は副大統領候補に黒人女性のハリス上院議員を選んでおり、マイノリティの集票が期待される。ハリス氏の政治的立場もバイデン氏に近い中道と目され、左派色の強い政策は回避される見通し。
- 7月28-29日に開催された**FOMCの議事録**が19日（水）に公表される。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、政策の枠組みの見直しについて近い将来に考えをまとめることを明らかにした。市場も半ば織り込み済みと考えられるが、9月FOMCでは政策の枠組みの見直しを終え、フォワード・ガイダンスをインフレ率と紐付けて強化し、資産購入の当面の方針をより明らかにすると見込まれる。議事録では9月FOMCに向けた議論の一端が垣間見られよう。
- **各種経済指標**に注目。上振れが続けば、景気への楽観論が強まりやすい。

## 株式

- 米国企業の決算発表も一巡し、個別銘柄の情報が乏しくなる。追加経済対策法案の協議動向、新型コロナウイルスの感染動向及びワクチンに関する報道などが株式市場に影響を与え易い1週間になると予想する。
- 17日からは民主党全国大会が開催される。大統領選挙の支持率動向を睨みながら、民主党の大統領候補指名が確実視されているバイデン氏の発言が株式市場に与える影響は高まるとみる。発言内容に変化がないかは随時確認していきたい。株式市場としては経済対策、増税、クリーンエネルギー社会に向けた政策がポイントと考える。

## REIT

- 長期金利の動向に注目。今週の金利上昇は、景気回復期待だけでなく、国債入札やアップルの起債に関する報道も影響した模様。後者の要因が剥落すれば、REITも景気回復期待に沿った動きになると想定される。

### 米国：株価指数

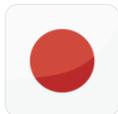


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 今週の 振り返り

# ワクチン期待が株価を押し上げる

### 経済・金利

- 米国金利の上昇もあり、国内金利も幅広い年限で小幅上昇。
- 経済統計では7月景気ウォッチャー調査や7月工作機械受注等が発表。景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月比改善も先行き判断DIは低下。国内の新型コロナウイルス感染状況への懸念の声が見られた。
- 7月工作機械受注は前年同月比▲31.1%とマイナス幅が小幅縮小。前月比でも受注金額は上昇も、上昇幅は小幅であり回復に力強さはなかった。

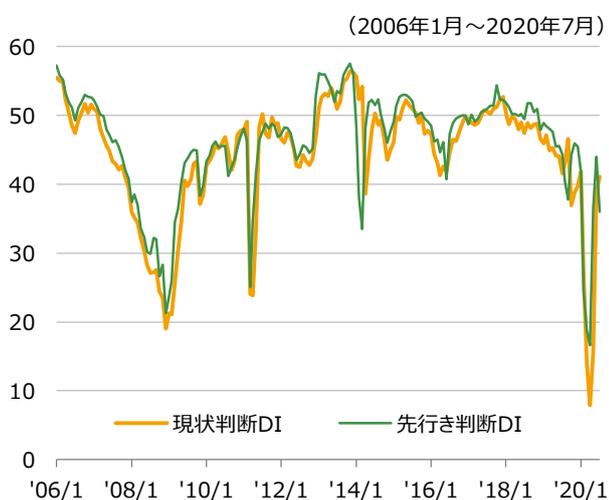
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで1.07%上昇。
- 新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に、国内外の株式市場は上昇が目立ったが、REITの上昇率は小幅にとどまった。東証REIT指数は過去数カ月のレンジ内での推移が続いている。

### 株式

- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+5.00%と大幅上昇。
- 先週後半から今週初めに掛けて、米中双方が両国の政府高官、議員等に対する制裁を決定。動画投稿アプリTikTokの親会社が米国事業を売却しなければ、45日以内に米国におけるTikTokの運営を禁止するとした大統領令への署名もあったものの、株式市場全体に警戒感は広がらず。
- 一方、7日発表の7月米国雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加となったことに加え、新型コロナウイルスワクチンに対する複数の報道もあり、リスクオンムードが醸成された。12日の日経平均株価の終値は2万3,000円台に到達した。
- 物色面では米国長期金利が0.60%台に上昇したことを受け、11日、12日とバリュー株がグロース株をアウトパフォームしたことが目立った。

## 日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 材料に乏しい1週間と予想

## 経済・金利

- 17日（月）に2020年4-6月期GDP（1次速報）、19日（水）に7月貿易統計と6月機械受注、21日（金）に8月マークイットPMIの発表等が予定されている。
- 4-6月期GDPは国内の緊急事態宣言下の時期に当たり大幅なマイナスが予想される。サプライズになることはないと考えが、市場反応には一応注意したい。
- 但し、GDPよりは貿易統計やマークイットPMIなどにおいて7月以降の回復感を確認することの方が重要になろう。

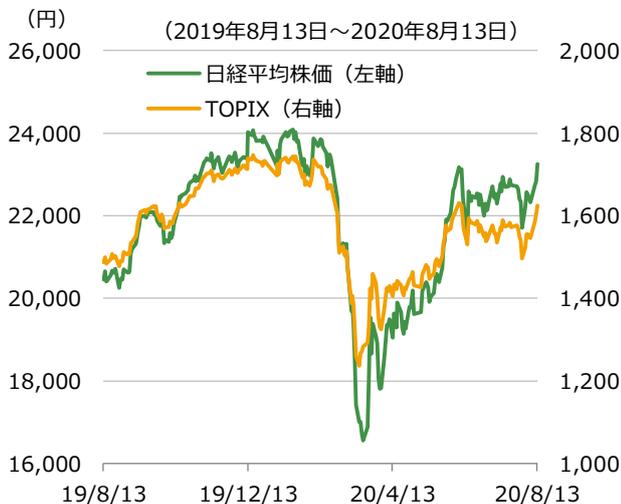
## REIT

- 7銘柄が決算を発表する。新型コロナウイルス問題の影響や今後の見通しなどに注目。
- 21日（金）にFTSEは同社が算出する株式指数の定期見直しについて発表する。今年9月から同指数にJ-REITが新たに組み入れられる予定になっており、その銘柄一覧が公開される。

## 株式

- 国内企業の決算発表も一巡し、米国の追加経済対策協議の動向、新型コロナウイルスワクチンに関する報道、国内における新型コロナウイルスの感染動向、などが主な相場材料になるとみる。
- 米国の追加経済対策は、先週の大統領令で失業保険の上乗せ給付が延長されたことで、協議が難航しても市場の警戒が来週突如高まることはないと考え。
- 新型コロナウイルスワクチンは進展を期待させる報道が続いたことで株式市場のセンチメント改善に寄与した。しかし、ワクチンの早期実用化への楽観度が高まり過ぎているとの印象もあり、開発主体の情報発信には注意したい。
- 国内では雇用調整助成金の特例措置期限の動向に引き続き注目している。期限切れに対する株式市場の警戒が低いうちに、延期に向けた具体的な動きが出てくることを期待したい。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 新型コロナウイルスの新規感染者数が増加

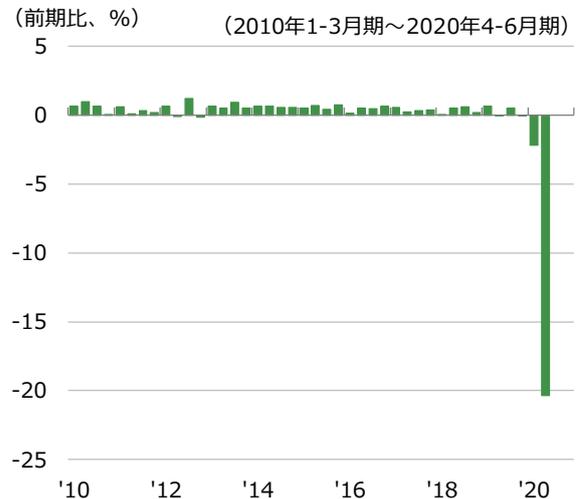
### 今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**がスペイン、フランスで目立って増加しているが、新規死亡者数は抑えられたままで、深刻度は3、4月とは全く異なる。新規死亡者数も増加してくるようであれば、部分的にせよ、経済活動が抑制される公算が大きい。それでも、やがて感染抑制と経済活動のバランスが取れた状態に落ち着こう。
- **英国の4-6月期実質GDP**は市場予想にほぼ合致し、前期比▲20.4%、年率換算で▲59.6%もの急減に見舞われた。悪化の度合いは、米国、ユーロ圏を遙かに上回る。英国では新型コロナウイルスの感染抑制が後手に回り、新規感染者数がなかなかピークアウトしなかったことが最大の要因と考えられる。それでも月次では、4月の前月比▲20.0%の後、5、6月はそれぞれ同2.4%、8.7%の増加で、6月の実質GDPの水準は4-6月期平均を大きく上回っている。即ち、7-9月期の「成長の下駄」は高く、緩やかにせよ経済活動の拡大が続きさえすれば、計算上、7-9月期は高成長が想定される。7-9月期の高成長の見通しは英国だけでなくユーロ圏、米国も同様。

### 来週の注目点

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**に注目。一段と増加するようであれば、懸念が強まる。逆に、新規感染者数が減少に転じれば、仮に新規死亡者数が増加しても、タイムラグを伴って新規死亡者数も減少すると見込まれるため、さほど問題視されず。
- 経済指標では**8月マークイットPMI**に注目。7月はユーロ圏、英国ともサービス業が急上昇し、総合でそれぞれ54.9、57.0と、50を大きく上回った。PMIは前月と比較した経済活動の変化の方向を尋ねたものであり、8月は回復の広がり度がやや弱まっている可能性はあるが、50は有意に上回ると見込む。

### 英国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 欧米景気指標が為替を左右か

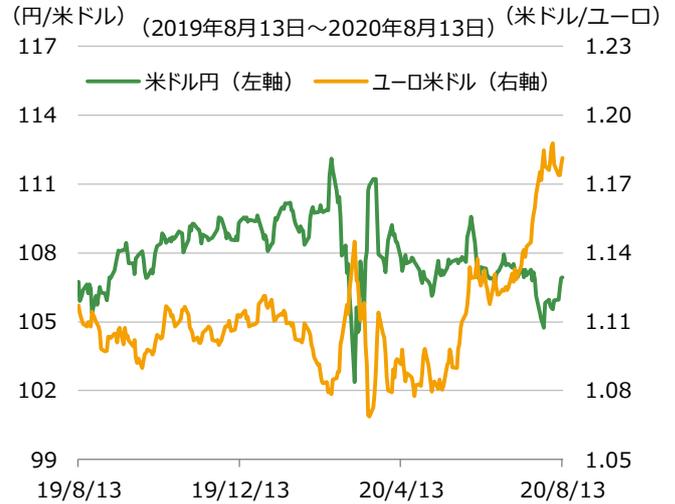
### 今週の振り返り

- トランプ米大統領は8日、失業給付上乗せ延長や給与税猶予に関する**大統領令**を発令したが、週初の為替は小動き。中国が香港問題を巡る対抗措置で米共和党議員ら11人に制裁と発表すると、円高に。米大統領がキャピタルゲイン減税と中間層向け所得減税を検討中とすると、円安に。市場予想を超える**英失業率低下**がポンド高、**8月独ZEW景気期待指数**上昇がユーロ高、**7月米生産者物価指数**上昇が米ドル高や円安に作用した。
- さらに**7月米消費者物価コア指数**が予想以上に上昇し、米ドル円は107円に到達。米追加経済対策を巡る協議でペロシ下院議長が「複数の点で隔たりが極めて大きい」とし、米ドル円は小反落したが、**米新規失業保険申請件数**の予想以上の減少を受け再び107円台に上昇。

### 来週の注目点

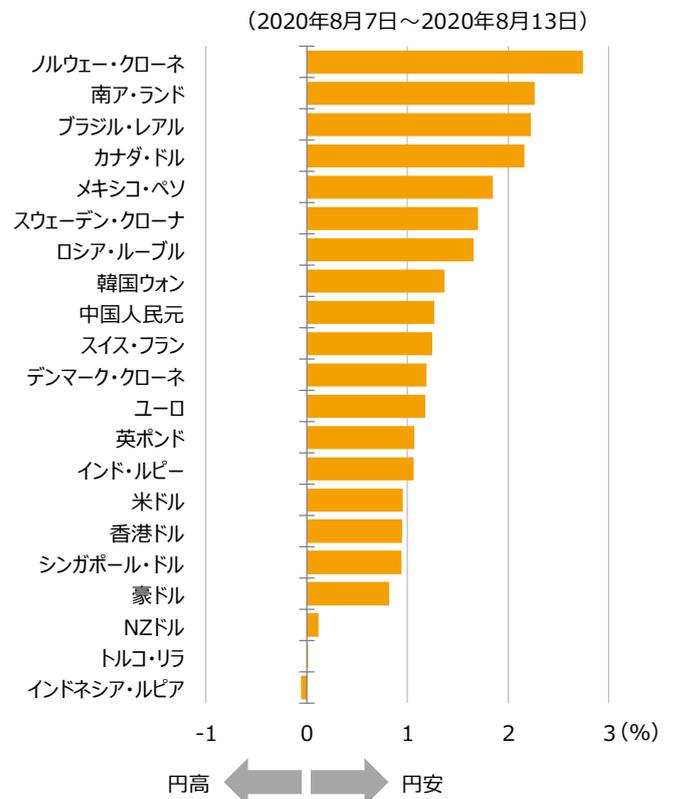
- 今週は世界的な株高や金利上昇を背景に円安が進んだが、そうなった主因は市場予想以上に強い**景気指標**が多かったことにある。来週も、8月マークイットPMIなど、米国や欧州の景気指標が予想より強ければ、リスクオンの円安基調となりやすいだろう。
- 今週末にも米中が**第1段階通商合意の履行状況**や**米ドル・人民元レート**について話し合うようだ。米国は中国に米農産物購入の強化を要求し、中国は対応を図るとするだろうから、米中対立を懸念したリスクオフの円高や米ドル高につながるとは考えにくい。
- 米大統領令により失業給付上乗せが週400米ドルに減額されたうえで延長されるなどしたが、連邦政府の災害予算は1カ月余りで底をつく可能性がある。**米政権・共和党と民主党の協議再開**が遅れると、次第にリスクオフの円高に働きやすくなるだろう。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州における新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 12日発表の**8月ウエストパック消費者信頼感指数**は79.5と7月の87.9から急低下。感染第2波が発生したビクトリア州だけでなく、ニューサウスウェールズ州やクィーンズランド州も悪化し、影響が波及している。
- 13日発表の**7月雇用統計**では、雇用者数が前月から11.5万人増加し、市場予想の3.0万人増を上回った。ただし、8月は小幅な増加にとどまるか減少に転じる可能性が高く、発表後の豪ドル高は一時的だった。
- ビクトリア州における**新型コロナウイルス**の新規感染者数は頭打ち感が出てきた。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が明確な減少傾向となるか注目したい。
- 18日（火）に金融政策会合の議事録が公表される。RBAは国債の購入を再開する理由を声明文では「3年国債利回りが過去数週間にわたって0.25%をわずかに上回っていること」と説明していたが、議事録でより詳細な基準が示されるか確認したい。



カナダ

経済活動再開の動きが反映された経済指標

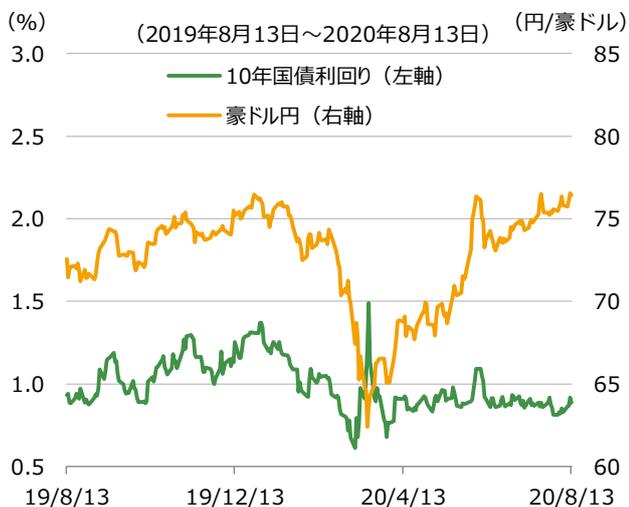
今週の振り返り

- 8月6日にトランプ大統領がカナダから輸入するアルミニウムに再び追加関税を課すと表明し、翌7日にカナダが報復措置として米国から輸入するアルミニウムにも追加関税を課すと発表したが、その後は両者の関係悪化を示唆する報道は見かけられない。
- 先週末に発表された**7月雇用統計**に続き、今週11日に発表された**7月住宅着工件数**も市場予想を上回る結果を示し、カナダ経済の回復が順調に進んでいるとの見方が広がった。加えて、原油価格の上昇もあり、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。
- 米長期金利に連れてカナダの長期金利も上昇し、今年6月以来の0.6%台に浮上。

来週の注目点

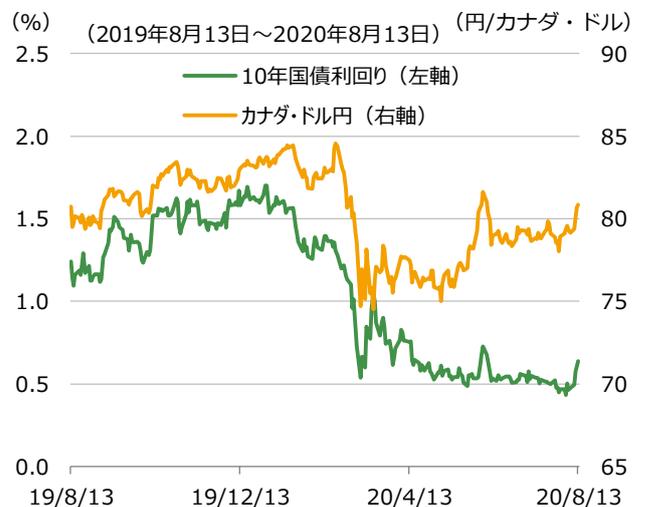
- 19日（水）に6月卸売売上高、**7月消費者物価指数**、21日（金）に**6月小売売上高**が発表される。いずれも経済活動の段階的な再開による需要の回復を反映した結果になることが期待される。また、米長期金利の変動がカナダの長期金利にも影響を与える可能性が高く、その動向も注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米中協議に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、中国政府が米議員らへの経済制裁を発表したことが嫌気され、下落。
- **7月の新規社会融資総量**は、市場予想を下回ったものの、ストックでみた総与信の前年同月比伸び率は12.9%へ加速。金融政策正常化のペースが緩慢なものに止まり、安心感をもたらす。
- **7月の主要経済指標**は、総じて、経済の「V字」回復への期待を強める内容と考える。固定資産投資が単月で前年同月比5.6%から同8.3%（試算値）へ加速し、自動車生産も同21.8%へ加速するなど、引き続き、生産・投資が景気回復をけん引する構図が確認された。

来週の注目点

- **今週の15日（土）に、米中両政府が第1段階通商合意の履行状況に関して協議**すると観測され、その結果次第で株式市場が上下に振れやすい。現段階では、中国の大豆輸入加速の観測や米政府高官のポジティブな発言を受け、米中摩擦の先鋭化の懸念をやや後退させると予想。

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策会合に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れを好感し、割高感の強いマレーシアを除き、多くの国で上昇。特に、首都圏などでの外出・移動制限措置の解除期待を受け、フィリピンの上昇幅が大きい。
- **インドでは、7月の消費者物価指数**が発表され、中銀目標レンジ2-6%を上回る前年同月比6.9%へ加速した。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中で、物価上昇の悪影響も直撃し、移動制限が解除されても、景気回復が緩慢になる可能性が強まった。次回の10月の金融政策会合においても、政策金利が据え置かれる可能性が高く、スタグフレーションへの懸念の台頭に注意が必要。

来週の注目点

- **19日（水）に、インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。前回の声明文では、利下げに前向きな文言が削除され、政策金利の据え置きを見込む。6月中旬以降の通貨減価の傾向に対して、何らかの支援策を打ち出すかにも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

リスクオン相場は続くか

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- ゲジス経済相の下で経済政策を担う主要メンバーが相次いで辞任していると報じられ、経済改革の行方に不透明感が高まったことが株価下落・金利上昇につながった。また、米長期金利の上昇も、ブラジルの金利上昇に寄与したと考えられる。
- 12日発表の**6月小売売上高**は前年同月比+0.5%と市場予想の▲2.8%を上回った。4-6月期の経済の収縮が市場の想定よりも小さかったことを示唆する。もっとも、6月小売売上高が前年同月比でプラスに浮上したのは、ペンタアップ・ディマンド（繰越需要）の影響が大きいと考えられ、今後の更なる加速は想定しがたい。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。世界的なリスクオン相場が続けば、レアルは堅調に推移し、金利上昇にも歯止めがかかる期待が高まる。



トルコ

金融政策会合と為替市場

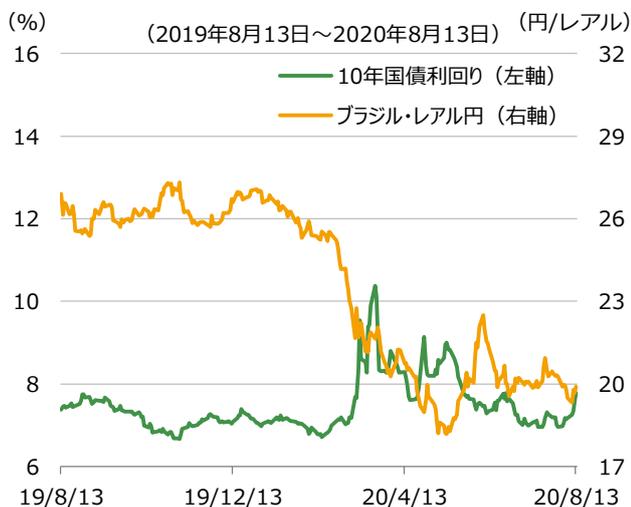
今週の振り返り

- トルコ・リラは、対米ドルで下落したが、円も弱かったため対円ではほぼ横ばい。
- 8月7日にトルコ中銀は、プライマリーディーラーに対する公開市場操作での流動性供給枠を10日から半減させると発表し、短期金利が上昇。翌日物TRLIBORは政策金利である1週間物レポ金利（8.25%）より翌日物貸出金利（9.75%）に近い水準に上昇しており、実質的には1.50%ポイントの利上げだと解釈できる。しかし、リラ売り圧力は収まっていない。為替市場は、当局が何らかの形で介入し、リラを買い支えていることがうかがえる値動きになっている。今週は金価格が大幅に下落しており、トルコ中銀が保有する金を売却し、リラの買い支えに動いた可能性も考えられる。

来週の注目点

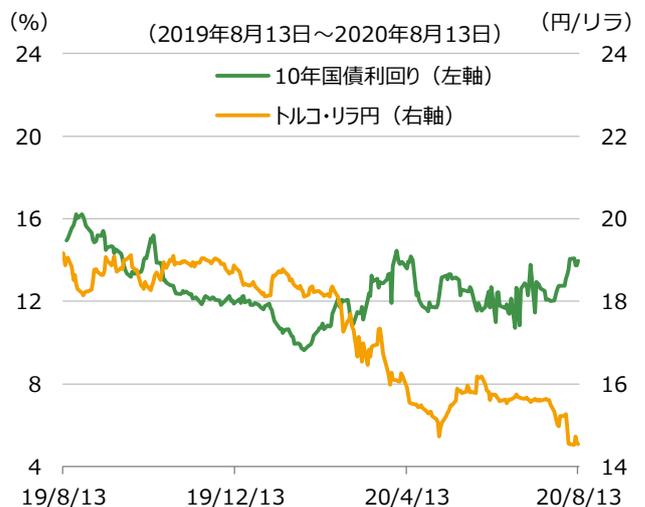
- 20日（木）に**金融政策会合**の結果が発表される。通貨防衛のためには大幅な利上げが必要だが、10日にはエルドアン大統領が改めて利下げを求める発言をしており、政府の意向を考えれば利上げは困難な情勢。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/13	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	-0.25	-4.00	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	-0.25	-1.75	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	-0.50	-3.75	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	-0.25	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/13	1か月	1年	3年
米国		0.72%	0.10	-0.98	-1.47
ドイツ		-0.41%	0.01	0.20	-0.79
日本		0.04%	-0.01	0.27	-0.03
カナダ		0.64%	0.10	-0.60	-1.21
豪州		0.89%	-0.01	-0.05	-1.70
中国		2.96%	-0.10	-0.05	-0.68
ブラジル		7.78%	0.72	0.40	-3.57
英国		0.24%	0.06	-0.25	-0.82
インド		5.87%	0.08	-0.66	-0.64
インドネシア		6.78%	-0.30	-0.76	-0.12
メキシコ		5.77%	0.11	-1.45	-1.08
ロシア		6.10%	0.17	-1.29	-1.70
トルコ		13.97%	2.52	-0.63	3.33

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/13	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	27,897	6.9%	6.2%	27.6%
	S&P500	3,373	6.9%	15.3%	38.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,343	-0.2%	-0.4%	-1.9%
日本	日経平均株価	23,250	2.0%	13.7%	17.8%
	TOPIX	1,624	3.3%	9.3%	0.4%
中国	MSCI中国	95.87	-2.3%	31.3%	23.1%
インド	MSCIインド	1,333	5.9%	7.2%	16.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,019	4.5%	-14.4%	-11.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	855	-1.6%	-11.6%	10.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		8/13	1か月	1年	3年
米ドル		106.93	-0.3%	0.2%	-2.1%
ユーロ		126.32	3.8%	5.9%	-2.1%
カナダ・ドル		80.86	2.6%	0.2%	-6.1%
豪ドル		76.44	2.7%	5.3%	-11.3%
人民元		15.39	0.5%	1.2%	-5.8%
ブラジル・リアル		19.91	0.3%	-26.0%	-41.8%
英ポンド		139.73	3.7%	8.6%	-1.7%
インド・ルピー		1.43	0.1%	-4.4%	-16.1%
インドネシア・ルピア		0.72	-2.8%	-3.7%	-11.8%
フィリピン・ペソ		2.18	0.9%	8.6%	2.2%
ベトナム・ドン		0.46	-0.4%	0.3%	-4.0%
メキシコ・ペソ		4.82	2.3%	-12.4%	-21.3%
ロシア・ルーブル		1.47	-2.9%	-10.8%	-19.6%
トルコ・リラ		14.55	-7.0%	-24.1%	-52.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/13	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,032	6.1%	-12.3%	5.5%
日本	東証REIT指数	1,689	1.1%	-17.1%	0.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/13	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	42.24	5.3%	-26.0%	-13.5%
金	COMEX金先物価格	1,957	7.9%	30.3%	52.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



## ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



## トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



## ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関